

持続可能な介護保険制度に向けた 給付の適正化について

令和 6 年 1 1 月 2 5 日

奈 良 県

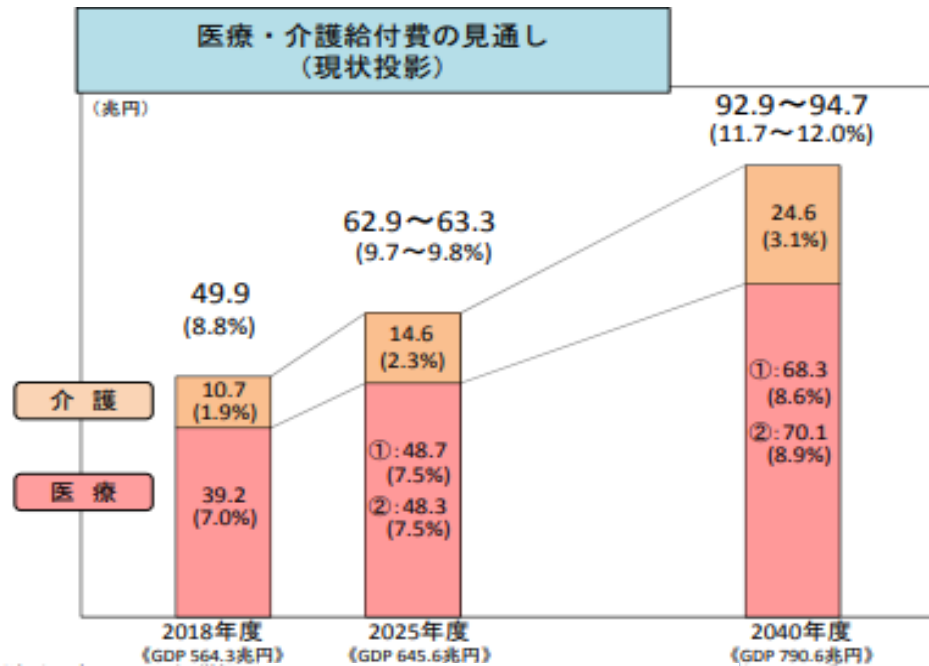
高齢者を取り巻く状況

高齢化の進展に伴い、我が国の介護をはじめとする社会保障費は増加の一途を辿り、制度の持続可能性の確保について懸念が生じている。

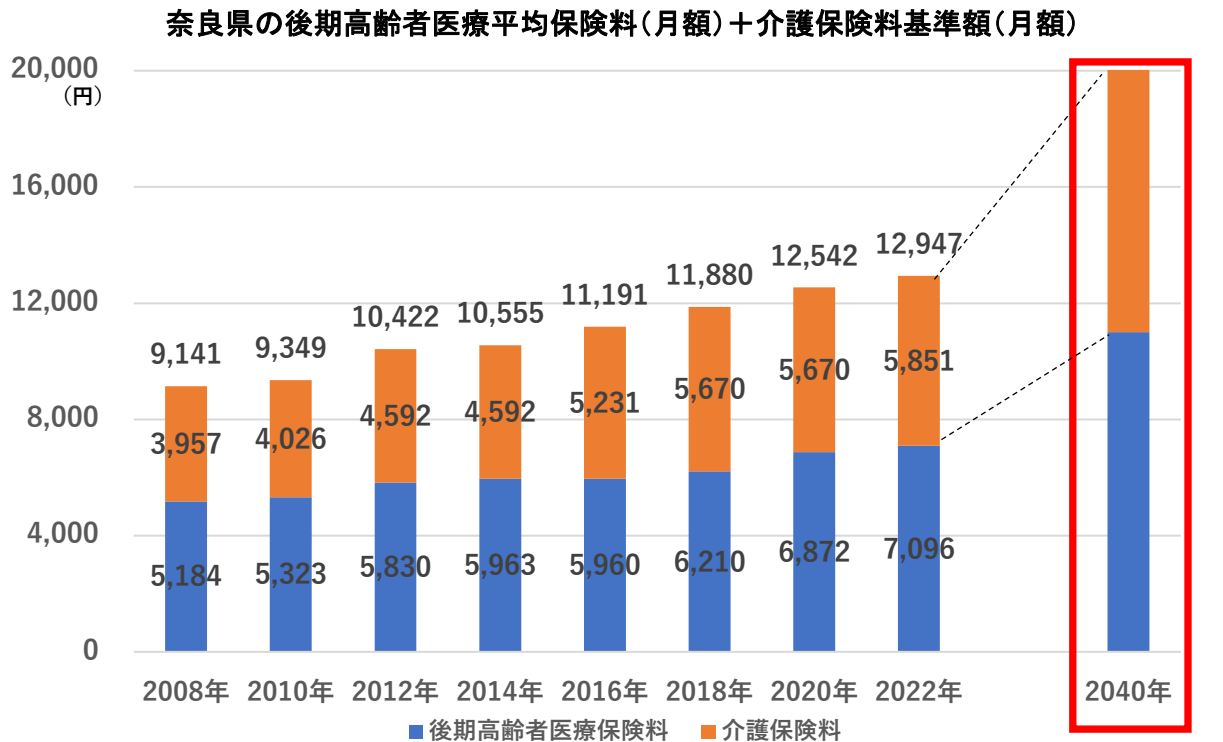
このため、国においては、全世代型社会保障改革が進められ、一定所得以上高齢者の介護保険利用者負担の見直しなど、高齢者のさらなる負担が想定されている。

県においても、医療・介護の給付費は着実に増加しており、それに伴い、住民の保険料も市町村の負担も、増加の一途を辿ると見込まれる。

年金収入のみ的高齢者にとっては、後期高齢者医療保険料+介護保険料の負担の持続可能性が脅かされ、長い老後について不安が高まっている。



「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省)」から抜粋

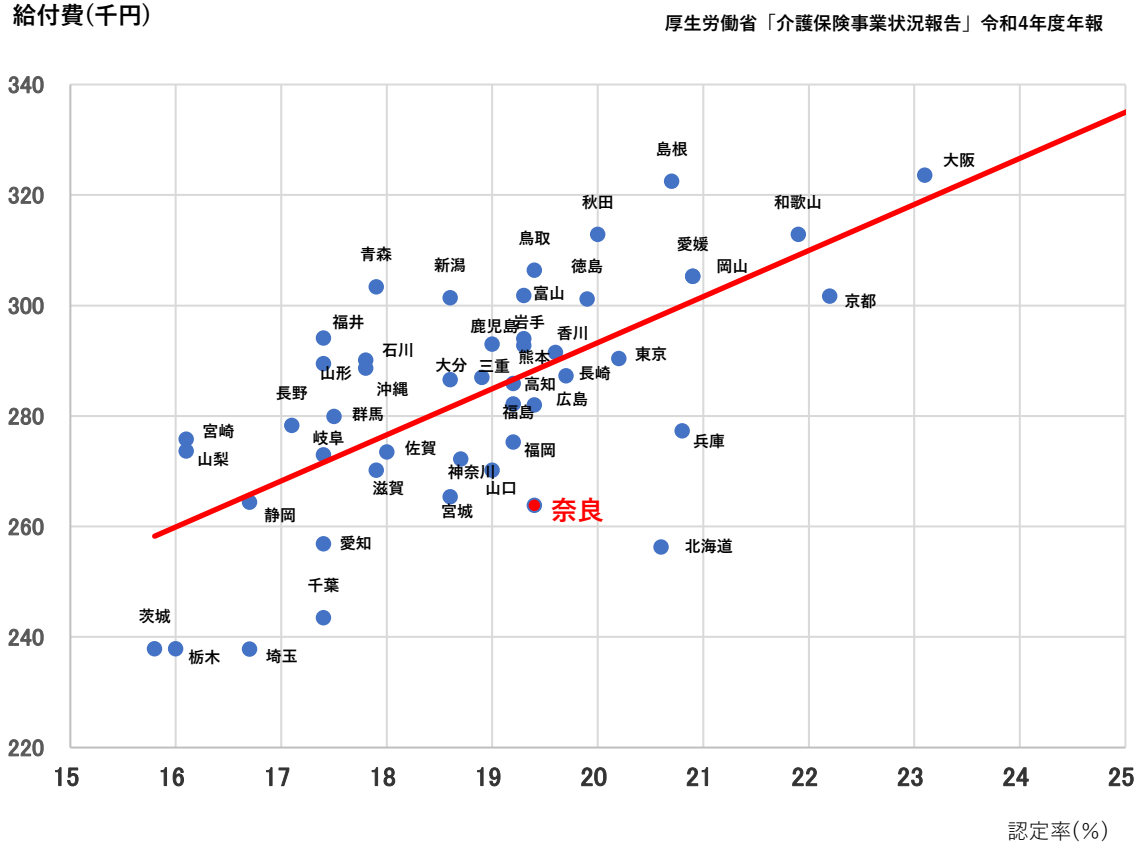


(奈良県介護保険課・奈良県後期高齢者医療広域連合調べ)

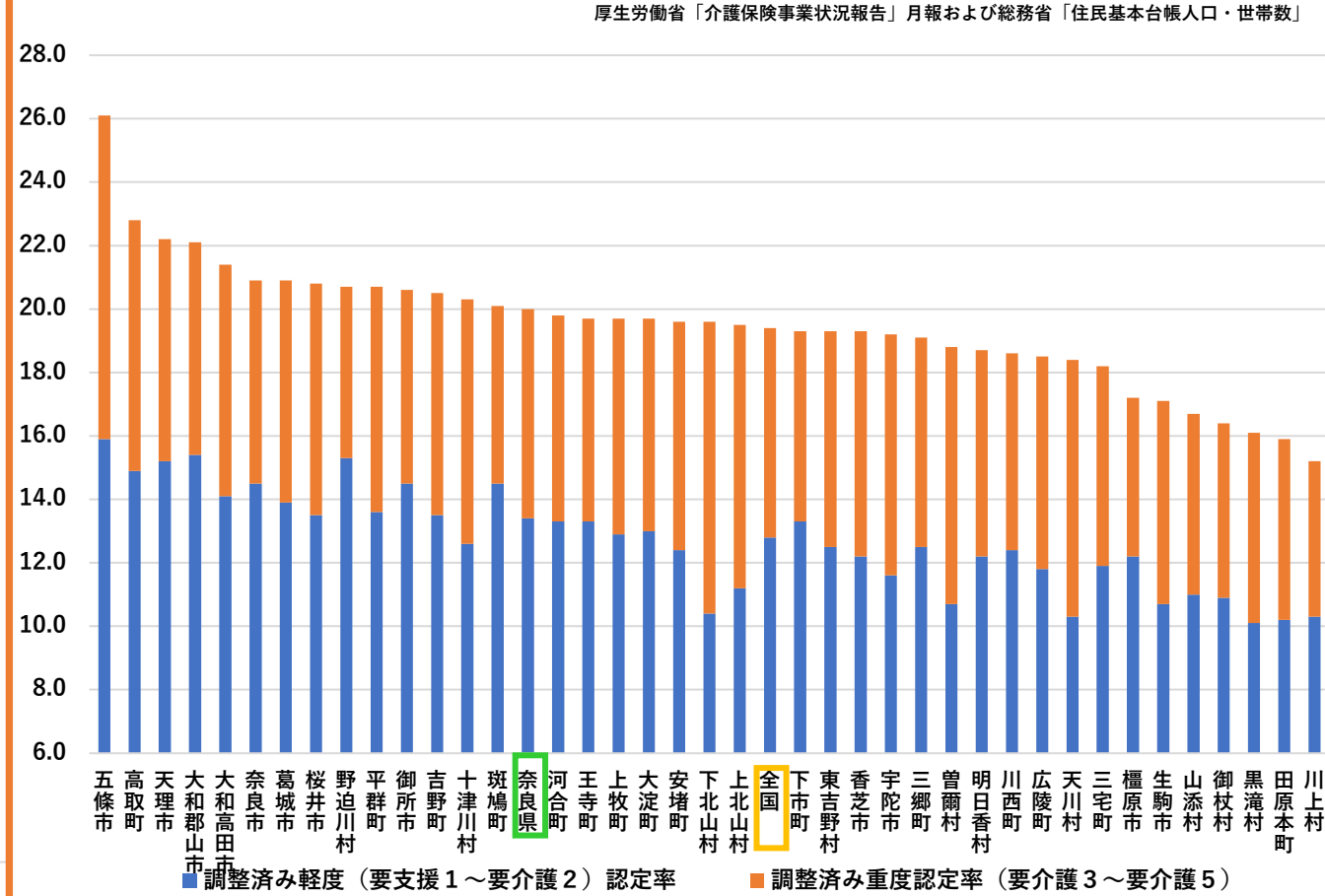
県内市町村の認定・給付の状況

認定率と給付費の関係

全国の介護認定率と1人あたり介護給付費(R4)

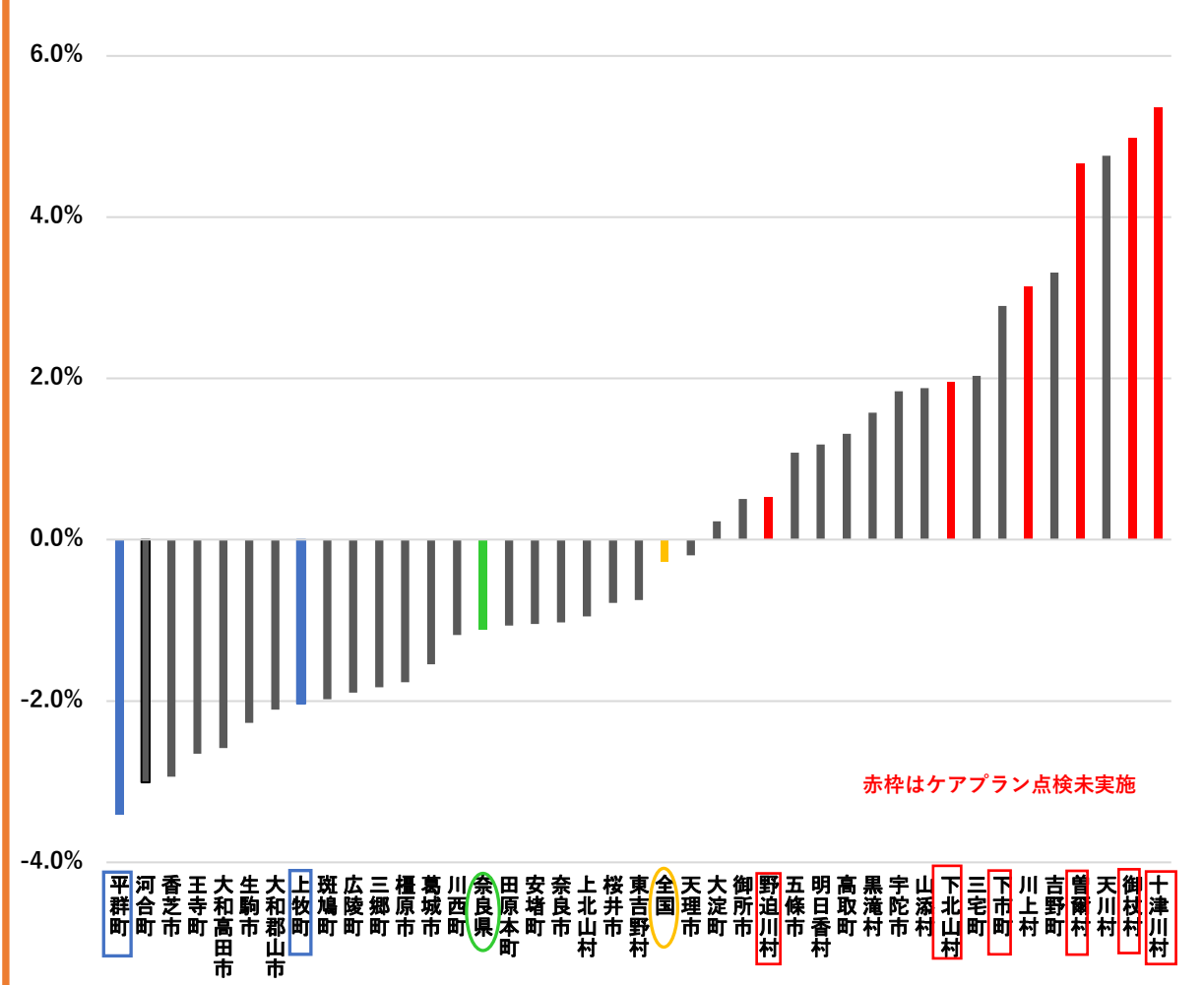


県内市町村の調整済み認定率(R5)



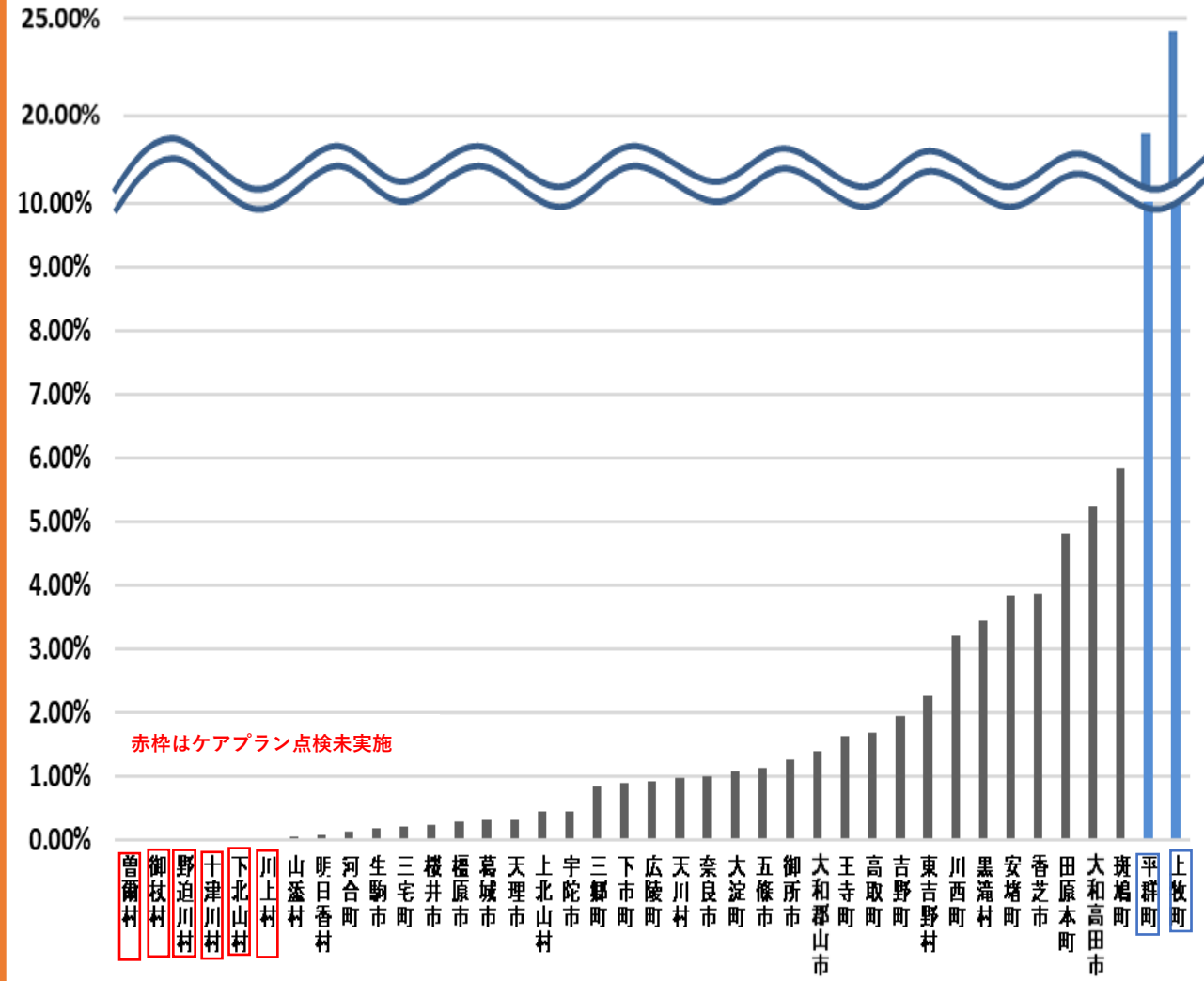
給付額の伸び率とケアプラン点検の関係

調整済み第1号被保険者一人あたり給付費伸び率(R3対前年度)



(厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報より算出)

R5ケアプラン点検実施率(令和6年9月介護保険課調べ)



(令和6年9月介護保険課調べ)

給付適正化に向けて市町村に求められる取組

介護給付適正化計画に関する指針【一部抜粋】（厚生労働省）

- 介護給付の適正化は、効率化を通じて介護保険制度への信頼を高め、持続可能な介護保険制度の構築に資するもの
- 必要な給付を適切に供給するための適正化事業をさらに推進していくことが必要

取り組むべき適正化主要事業

① 要介護認定の適正化

要介護認定の申請に係る認定調査の結果を点検

→県の支援…認定調査員、認定審査会、主治医への研修を実施

② ケアプラン点検

ケアマネージャーが作成したケアプランの内容について適切なケアプランとなっているか点検

→県の支援…ケアプラン点検に関する研修を実施、点検の実施が困難な市町村にケアマネージャーを派遣

（令和7年度～）市町村が行う有料老人ホーム等のケアプラン点検を県が支援